



発行 新潟県

第48号

令和6年6月25日

毎週火(祝日のときは翌日)、金曜発行

目 次

告 示

743 公共測量の終了通知(監理課)

公 告

一般競争入札の実施(地域医療政策課)

選挙管理委員会告示

50 個人演説会等を開催することのできる施設の指定取消報告(選挙管理委員会)

雑 報

令和5年度新潟市職員共済組合決算の要旨(市町村課)

告 示

◎新潟県告示第743号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、国土交通省都市局国際・デジタル政策課デジタル情報活用推進室長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和6年6月25日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量(3D都市モデル作成、数値撮影(デジタル)及び同時調整、車載写真レーザ測量)
- 2 作業期間 令和5年7月3日から令和6年3月22日まで
- 3 作業地域 新潟県長岡市及び上越市

公 告

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、移動型X線透視診断装置の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達には、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

令和6年6月25日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 入札に付する事項
  - (1) 購入等件名及び数量
    - 移動型X線透視診断装置 一式
  - (2) 調達案件の仕様等
    - 入札説明書による。
  - (3) 納入期限
    - 令和6年11月30日(土)

## (4) 納入場所

入札説明書による。

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

## 3 入札書の提出場所等

## (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部地域医療政策課

電話番号 025-280-5981

Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp

## (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

## (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

## (4) 入札書の受領期限

令和6年8月2日(金) 午後4時

## (5) 開札の日時及び場所

令和6年8月5日(月) 午前9時

新潟県福祉保健部地域医療政策課

## 4 その他

## (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## (2) 入札保証金

免除する。

## (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

## (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和6年7月9日(火)午後5時までに、出納局会計検査課に提出しなければならない。

## (5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和6年7月24日(水)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

## (6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

## (7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Mobile X-ray Fluoroscope [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4 : 00P.M. July 24 2024

(3) Date of bid opening:

9 : 00A.M. August 5 2024

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Regional Health Policy Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5981

E-mail : ngt040320@pref.niigata.lg.jp

選挙管理委員会告示

◎新潟県選挙管理委員会告示第50号

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第161条第1項第3号の規定により個人演説会等を開催することのできる施設について、新潟県選挙管理委員会から、次のとおり指定の取消しがあった旨の報告があった。

令和6年6月25日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

指定を取り消した施設

施設の名称	施設の所在地	種別	面積（㎡）	指定取消年月日
亀田あけぼの会館	新潟市江南区曙町3丁目6番2号	研修室	144.00	令和6年6月3日
新津地区市民会館	新潟市秋葉区程島2009番地	第一会議室 第二会議室	218.00 86.00	令和6年6月3日
新金沢保育園	新潟市秋葉区新金沢町12番11号	遊戯室	131.00	令和6年6月3日

雑報

**令和5年度新潟県市町村職員共済組合決算の要旨**

地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）第22条第3項及び地方公務員等共済組合法施行規程（昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号）第67条の2の規定により、令和5年度決算の要旨を公告する。

令和6年6月25日

新潟県市町村職員共済組合

理事長 品田 宏夫

経理区分	短期	厚生年金保険	退職等年金	経過的長期	退職等年金 預託金管理	経過的長期 預託金管理	業務	保健	宿泊	貯金	貸付	財形
負担金	9,374,778	19,395,141	1,065,515	138,708	0	0	278,611	428,133	0	0	0	0
掛金・組合員保険料	9,521,879	12,984,116	1,065,505	0	0	0	0	422,136	0	0	0	0
施設収入・商品売上	0	0	0	0	0	0	0	249,502	174,361	0	0	0
利息及び配当金	652	0	0	0	0	0	126	2,825	3	266,570	4	1
その他の収入	1,116,231	0	0	0	0	0	115,371	1,266	347	10,251	21,394	163
他経理から繰入	0	0	0	0	0	0	52,957	23,287	31,053	0	0	0
前年度繰越支払準備金	1,221,710	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	21,235,250	32,379,257	2,131,020	138,708	0	9,509	447,065	1,127,149	205,764	276,821	21,398	164
給付	10,767,661	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員給与	0	0	0	0	0	0	210,531	57,988	60,928	9,390	9,785	0
旅費・事務費	0	0	0	0	0	0	27,297	8,639	1,417	1,033	903	0
商品仕入	0	0	0	0	0	0	0	466	4,455	0	0	0
飲食材料費	0	0	0	0	0	0	0	34,033	35,907	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	5,115	12,210	125	749	20	0
支払利息	0	0	0	0	0	9,509	0	0	0	136,597	0	163
連合会払込金	230,498	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期高齢者納付金	2,102,136	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者支援金	3,912,230	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
病床転換支援金	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職者給付拠出金	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金払込金	0	19,395,141	1,065,515	138,708	0	0	0	0	0	0	0	0
掛金・組合員保険料払込金	0	12,984,116	1,065,505	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他経理へ繰入	52,957	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	3,168,538	0	0	0	0	0	234,424	875,355	97,211	2,837	3,084	0
次年度繰越支払準備金	1,632,314	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	21,866,383	32,379,257	2,131,020	138,708	0	9,509	477,367	1,043,031	200,043	150,606	13,792	163
差引当期利益金又は当期損失金(△)	△ 631,133	0	0	0	0	0	△ 30,302	84,118	5,721	126,215	7,606	1
貸借対照表の要旨												
資産	7,350,409	1,664,051	133,610	906	0	573,759	538,367	3,755,373	329,127	415,492	436,045	793
流動資産	0	0	0	0	0	4,256,492	12,908	1,398,246	295,423	37,020,800	1,592,566	23,317
固定資産	7,350,409	1,664,051	133,610	906	0	4,830,251	551,275	5,153,619	624,550	37,436,292	2,028,611	24,110
負債	145,590	1,664,051	133,610	906	0	0	16,138	94,496	29,121	34,679,008	253	0
流動負債	1,632,314	0	0	0	0	4,830,251	198,249	86,403	27,964	13,770	20,580	23,317
固定負債	1,777,904	1,664,051	133,610	906	0	4,830,251	214,387	180,899	57,085	34,692,778	20,833	23,317
負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純資本剰余金	0	0	0	0	0	0	0	575,935	1,126,105	0	0	0
積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産	5,572,505	0	0	0	0	0	336,888	4,396,785	△ 558,640	2,743,514	2,007,778	793
利益剰余金又は欠損金(△)	5,572,505	0	0	0	0	0	336,888	4,972,720	567,465	2,743,514	2,007,778	793
純資産合計	7,350,409	1,664,051	133,610	906	0	4,830,251	551,275	5,153,619	624,550	37,436,292	2,028,611	24,110
負債・純資産合計	7,350,409	1,664,051	133,610	906	0	4,830,251	551,275	5,153,619	624,550	37,436,292	2,028,611	24,110